

東南アジア 地理学会に出席して

うめ はら ひろ みつ
梅 原 弘 光

去る4月2日から8日まで国際地理学連合(International Geographical Union 略称 IGU) とマラヤ大学の共同主催による東南アジア地理学会 Regional Conference of Southeast Asian Geographers がマラヤ大学で開かれた。IGU の総会は1870年代から4年に1度、すでに20回の開催を数えている。戦後この総会の中間にもう少し小規模な地域会議を開くことが提案され、1955年ウガンダのマケレレに始まり、1957年東京に次いで今回がこの種の学会の第3回目である。主旨は総会を開くには地理的に不便だけれども学問的に興味深々たるものがあるといった地域に企画され、各国からの地理学者並びに地域研究者が一堂に会することによって地域の問題を大きくクローズアップさせ、過去の諸策の評価と将来の政策の一助に供するというものである。

したがって、今回は東南アジア地域の諸問題が中心に発表討議されたのである。参加者はIGU会長の Dr. Carl Troll を初め諸外国から100名余り、地元のマラヤ、シンガポールを合わせて160名にものぼった。アメリカからはシカゴ大学の N. Ginsbury 教授、カリフォルニア大学の J. F. Spencer 教授等参加者はもっとも多く、西欧諸国からはもとより東南アジアからもカルカッタ大学の S. P. Chatterjee 教授、ダッカ大学の N. Ahmad 教授等多くの参加をみた。日本からはお茶の水大学の渡辺光教授以下10名であった。

学会は次の12の部会にわかれて進められた。すなわち経済地理、農業地理、人口地理、都市地理、歴史地理、地形学、生物地理、土壌学、気象学、地図学、地理教育、それに Interdisciplinary Seminars である。問題がこのように複雑多岐にわたったために、全般を網羅することは困難である。したがって経済、農業、人口、都市の各部会において中心的課題となった点、またそれらとの関連で他のものも折り込みながら、以下その内容をまとめてみよう。

マラヤのゴムと錫について

現在東南アジアのゴム産業が当面する最大の問題は、(1)価格変動、(2)合成ゴムとの競合である。前者は天然

ゴムが本来その供給弾力性にとほしいことからくるいわば持病のようなものである。20世紀初頭の急激なプランテーションの拡大は、1930年代初めに過剰生産に至り1934年価格安定を狙った割当制による世界協定の締結をみた。しかしその後も依然として価格変動の波は大きく、それは同産業にとって解消されざる悩みである。一方後者の問題は戦後新しく登場したものである。第2次大戦中日本が天然ゴムの主産地である東南アジアを占領したことによって、欧米諸国へのゴムの供給が途絶したこと、それら諸国、とくにアメリカにおいて合成ゴムの生産が開始された。戦後も急速に伸びたゴムの需要をまかなうため、合成ゴムの生産が続けられてきたが、技術革新によってコスト切り下げは着々と進行し、品質改良の結果は天然ゴムに優るとも劣らない品質を示すようになり、最近見られるような驚異的進展を示して遂に世界の総生産量を天然ゴムと折半するまでにいたった。

世界のゴム総生産量は1960年現在、約400万トン、そのうち200万トンが天然ゴムである。天然ゴム生産の9割までは東南アジア地域で生産され、マラヤ連邦とインドネシアがその7割を占めている。したがって両国の経済に占めるゴム産業の比重は非常に大きく、いわゆるゴムによるモノカルチャーとして特徴づけられるゆえんとなっている。

ここに価格変動の問題と急速に伸びる合成ゴムとの競合に直面して東南アジアのゴム産業はいかに対処すべきかの問題が出てくる。これは主としてマラヤ連邦の問題を中心に進められた。

対処の道は(1)生産の能率化、(2)経営の多角化の2つに求められよう。能率化の問題を扱ったものはいずれも適地栽培によってコストを最小限に維持するという立場に立つものであった。マラヤの国立天然ゴム研究所の Dr. P. R. Wycherley は、ゴムの土壌条件として内陸に分布する三疊紀の珪岩、頁岩より派生せる土壌の適性を実験データから示し、気候条件とくに降雨によるタッピング阻害、品質の低下を指摘してマレー半島東岸、西岸の高い年間降雨地帯の不適合性をあげ、病気に関しても内陸の方が好ましいとしてゴム栽培の適地を半島内陸部に求めた。これに関しては大方の見解が一致していた。したがってゴム栽培の中心を現在の西海岸から東に向かっての内陸移動を主張する。この方向への移動の担い手を、比較的可動性を有する小規模生産者に期待している。同時に生産の能率化として、現在すでに進行している高い収量を示す新しい品種の再植計画をおおいに支持してい

た。

ここで問題となるのが立地条件についてである。現在見られる西海岸中心のゴム園の分布はこれを決定した条件が(1)ゴムの対外性から輸送条件を重視し、(2)労働力需要から開発の進んでいる地方を選び、(3)その土壌に対する比較的高い弾力性から排水条件だけを中心に海岸沖積地に集中したことを示している。したがって自然条件からみた適地が今日交通条件を無視してまで成立するくらい強い立地条件になっているかどうかおおいに疑問である。また栽培地の移動を小規模生産者に期待しているが、小規模経営の生産性が大規模のそれに比して劣ることは後に紹介する Bevan 教授のペーパーからも明らかである。適地に移動したものが本来大農園式農業において示されていたよりも低い生産性しかあげえないとしたら適地移動がゴム産業の能率化にはなりえないであろう。

生産の能率化として多角化をとりあげた天然ゴム研究所の Dr. G. A. Watson は、考えられる多角化の方向は2つあるとして、(1)新開拓地における他作物の栽培によって地域内の農業を多角化する方向、(2)既存のゴム園に他作物をとり入れて多角経営を行なう方向を設定する。マラヤの場合農地になりうる未開地がそう多く残されていないということ、現在ゴム園が分布している西河岸の沖積地がゴムよりもむしろ他の作物、とくに油ヤシの栽培に適しているということなどから、ゴム園に油ヤシをとり入れて多角経営を行なう方向を結論としている。

多角化が油ヤシの導入によって行なわれるとした場合、(1)植物性油脂の世界需要、(2)他の植物性油脂原料との競争、(3)合成油との競争、(4)国際競争力等の問題は一体どうなのか。これについては、マラヤにおける油ヤシ栽培拡大の可能性を追求した B. S. Gray 氏が答えている。世界の需要については人口との関連で今後の大きな伸びを実証し、植物性油脂原料相互の間の競争に関しては単位面積当たりの収量から油ヤシが断然優位にあることを示した。また合成油との競争に関しては用途における植物性油脂の特性を指摘し、国際競争力については地域別にその土地生産性を比較して、ナイジェリア、コンゴ等世界の主要産地よりマラヤの方が高いことから競争力ありとした。栽培地に関しては西海岸の沖積地にそれを求め結論はおおいに可能性ありとするものであった。

Dr. Watson および Gray 氏に共通してみられる困難は、植物性油脂作物の中で油ヤシがもっとも有利だとす

る説明において単位面積当たりの収量を比較した点である。同一作物にあっては、他の条件が一定として収量水準の相異から直接経済的優劣を説明できる。しかし異った作物の場合は、他の条件が一定という前提が最初から困難であるため、生産コストを比較する以外に優劣の判定はできないであろう。

Dr. Wycheley はゴム栽培の適地移動の方向を示し、これを小規模生産者によることを期待したが、実はこれがそれ自体の中に多くの問題をかかえている。しかもこの小規模経営と呼ばれる部分が世界のゴム栽培面積の6割、生産の5割を占めているという事実から問題の重要性がでてくる。天然ゴム対合成ゴムの問題が対外的に出てくるのに対して、小規模経営における問題は産業内部の問題として対内的に出てくるものといえよう。マラヤ大学の Bevan 教授は小規模経営につきまとう最大の問題はその低所得にあるとして、その原因を次の点に求めた。すなわち(1)低生産性、(2)低品位、(3)不利な流通機構、(4)Unsmoked sheet の売却による収益の脱漏等である。その解決策として(1)高い収量を示す品種による植え替え、(2)経営規模の拡大、(3)小規模生産者の共同化、(4)ゴム園の適地移動等の点をあげた。とくに(3)の点を強調し、集団加工センター、または中央加工工場の設立を提案していた。

この他ランゲン大学の Dr. Tin Htoo はビルマのゴム産業の地理的分布をとりあげたが、ここから本質的な問題をひき出すことに失敗し、国有化政策など興味深い問題に関しても常識的な言及に終わっていた。

ゴムとならんでマラヤの経済を支えるもう1つの柱は錫である。戦前から世界の錫生産の30%以上を常に生産してマラヤの主要財政収入源となっている錫産業を今後さらに拡大すべきだと主張したのはマラヤの J. M. H. O'Reilly 氏であった。この場合鍵を握るのは土地である。600年の採鉱の歴史は現在錫鉱を含む土地を大きく後退させていることは事実である。それは戦後の試掘が大部分不成功に終わったことから明らかであろう。またマラヤの錫鉱はこれが堆積によることから地表に広く分布し、採鉱は広大な土地空間を独占する。ここで農業用地との競争が出てくる。しかしこれに関してはエーカー当たりの利潤を農業用土地利用と比較して錫産業の優位を説き、同産業優先の立場に立つ。そうして今後の方向を(1)すでに農業用地化している土地、(2)改良された技術による廃鉱の復活、(3)遠隔地の開発とした。いささか我田引水的なものが説明のはしばしで感じられた。

農業の問題

低開発国がその経済開発にあたって工業化の道を歩まなければならないことはほとんど宿命的な事実である。しかしそれは農業開発を無視するものではない。

農業開発が問題となるのはそれが未開発であるからであり、農業の生産要素を合理的に編成し、それを最大限に稼働せしめることがとりも直さず開発の方向である。その接近は1つに資源の最適利用の考察であり、それを可能ならしめる農業の制度・組織の合理化・近代化が他の側面である。

資源の最適利用の考察は、Spencer 教授、Whyte 氏等が指摘する東南アジアの農地の荒廃、不合理な土地利用に対する反省から、土地分類を中心とした土地計画の必要性の認識に立脚するものであった。土地分類は、端的に言えば土地利用の可能性を知ることを目的とするが、それはあくまでも土地利用に対する基礎的調査であって、土地利用の現状分析、検討、高度化方策につながるものである。オクラホマ大学の Daerr 教授はその重要性について「土地分類等の基礎的データなくして土地保全はもとより農産物増産、再植民、土地改革等のじゅうぶんな計画は理論的にありえない」とまで極論していた。かれは最近のフィリピンにおいて慢性化しつつある食糧の生産と需要のアンバランスをとりあげて、その改善は基本的に土地分類を基礎とした合理的土地利用計画の実施から始まるとする。そうして人文・自然環境の類似性から最近プエルトリコで実施された分数表示法による土地分類がフィリピンの場合に少々の修正で応用できるとして1つのモデルを提示した。インドの R.O. Whyte 氏は、東南アジア一般に見られる不合理な土地利用と破壊された土地を指摘して、土地分類による土地計画の必要性を説いた。かれの提起したものは六面式土地分類法と、これまでの耕地、森林地に牧草地を折り込む三身一体の土地計画であった。牧草地の導入に関しては土地保全と新しく畜産をとり入れることをねらったものである。

土壌と作物の直接適・不適の関係を示す土壌分類は土地分類に欠かせないものである。これについてはマラヤ連邦政府農業省の W. P. Panton 氏、フィリピンの Bureau of Sales の A. Barrera 氏が、マラヤとフィリピンについてそれぞれ非常に貴重な調査結果を報告していた。

資源の最適利用を可能にするものは農業の組織であり制度である。マラヤ大学の A. Santiago 教授は目下マラ

ヤで進行中の農業の共同化方式 Cooperative System of Agriculture を、大農園式農業と小規模経営のギャップを縮小して農業全体の高度化を計るものとして把え、(1)土地保全、(2)土地の適地利用、(3)農業の多角化、(4)土地生産性の向上、(5)労働生産性の向上、(6)均衡ある農業の発展の6点において意義があるとした。そうして、この方式が他の熱帯アジア諸国においても有効なことを強調していた。

村落共同体が日本農業の近代化にはたしてきた役割を詳細に説明して、アジア諸国の農村共同体に同様の役割を期待したのは農業技術研究所の上野氏のレポートであった。

農業開発の問題に対して上述のような接近を見たのであるが、開発を阻害している基本的な問題の1つと考えられる遅れた土地制度に関してはなんら接近が見られなかった。農民地理学の立場から野外調査、定性分析の重要性を主張する一方、土地問題に対してもその関心を喚起していたケンブリッジ大学の Farmer 教授の意見は、その意味で一種の地理学批判ととれた。

農業開発とははなれるが、フィリピン、セブ島のトウモロコシ栽培を移動耕作が高度に発達した段階のものとして把えたウィスコンシン大学の Canute Vandermeer 教授のレポートは分析の高度さから高く評価されよう。元来移動耕作は、人口稀薄な地域で行なわれ、人口稠密な地域では米作は定着農業によって行なわれるのが一般的傾向である。セブ島は、以前から東南アジアでも屈指の人口稠密地域であったにもかかわらず、農民は本来移動耕作民でトウモロコシ栽培に従事していたし、現在もそれを栽培している。この移動耕作民の耕作技術変化(定着を意味する)をもたらししたのは、マラリヤが少なかったことと、地理的中心性から人口が増加しその結果出てきた人口圧力であるとしている。

人口の問題

アジアにおける急激な人口増加は、今日世界的関心を集めているが、それは次のような理由による。すなわち(1)巨大な人口がこの過激な人口増加にまき込まれているということ、(2)増加率が過去において経験されたことのない3~4%という異常な高さを示していること、(3)高い人口増加が低開発地域、しかもモンスーン・アジアの人口稠密な地域で起こっていること、(4)人口増加がこれら諸国の当面の課題である経済発展を阻害するにじゅうぶんな要因と考えられること等である。ここに経済発展と人口の問題が出てくるのである。

人口増加が経済発展を阻害するか否かの命題に対しては、あい対立する「阻害要因説」と「刺激要因説」の2つがある。阻害要因説は、経済成長におけるもっとも重要な投資の側面に着目して、人口増加は消費を増大し投資水準の低下をもたらすという見解に立つもので、どちらかといえばスタティックな見解といえよう。一方、刺激要因説は、現在の技術水準をもってすれば3%の人口成長率は負担にはならないとし、人口圧力こそは人類の新しい技術への移行をもたらす最大の刺激であると考えている。今日阻害要因説が一般に支持されていることはいうまでもあるまい。

はたして今日の人口増加は経済発展を阻害する要因なのか、それに対する政策はいかにあるべきかの問題に取り組んだのが Institute of Current World Affairs の Dr. G. D. Ness である。結論から言って、かれは刺激要因説を支持する。それは次のようなテストから導かれたものである。

すでに経験済みの先進国の場合、その人口成長と経済発展との間に相関関係は見られなかったかどうかの検証から始まる。すなわち特定の先進国の人口増加率と経済成長率、人口増加率と資本形成率との間の相関関係を、Spearman Rank Order Correlation によって算出する。阻害要因説が正しいとすれば、少なくとも負の相関関係が卓越しなければならぬが、結果はかならずしもそうでない。逆に弱いながらも大部分が正であるということは、むしろ刺激要因説を支持するもののようである。また阻害要因説の前提は他が一定ならば「人口の増加は経済の構成員に対してしだいに小さい富しか分け与えなくなる」というものである。これに関して Ness 氏は、実際の生産は変形曲線の内側で成立しているのだから、その前提は成立するとは考えられないとする。また一口に消費といっても、その中には教育等「富の改善」wealth improving に関与するものも含まれているのであって、阻害要因説の主張するように消費の拡大がそのまま投資の縮小をもたらすものとは言えないとする。

政策の面については、日本の人口増勢をチェックしたものは経済的發展に伴う自動調節作用であって、人為的人口調節はそれを加速したまでだという見解に立って、経済社会の発展自体がもたらす人口の自動調節作用のみを期待する。したがって人為的人口調節のために多額の金を使うのは資本の浪費であって、それらはむしろ工業化に投資されるべきだと主張した。

リポート後、とくにマラヤ大学の Fryer 教授との間で

かなりはげしい意見の交換があったが、結局 Ness 氏の論述中基本的に困難とみられる点は、意識するとしないうちに拘らず、立脚しているその前提である。すなわちかれは、先進国がすでに経験したものと、現在アジア地域を中心として、これから経験されようとしているものの性格を同一視している。今日のアジア諸国で観察される急激な人口増加は、先進諸外国で進歩した医療法ならびに伝染病予防措置の直輸入により、出生力不変のまま死亡率が大きく後退して人口の急激な増加が始まったものである。経済・社会の進歩と遊離して増加が始まった点が、西欧でみられた発展のパターンとその性格を異にしているのである。したがって、西欧の経験を吟味することから直接的に現在のアジアの問題に言及することは危険といえよう。

この他人口の問題に関しては、Dr. Chester L. Hunt が、都市化に伴って都市人口の性別構成における女性人口の割合が高くなるというパターンを基準にフィリピンの都市化の進展を位置付けた。またカルカッタ大学の Chatterjee 教授、ケンタッキー大学の Withington 教授らによって、人口分布の分析から地域性の解明が試みられたが、いずれも問題意識が弱くあまりパッとしなかった。

都市の問題

文化変容における都市の役割は2つあるとして、Orthogenetic な役割と Heterogenetic な役割に分ける見解は、シカゴ大学の Robert Redfield 教授や Milton B. Singer 教授の主張するところである。前者は、都市が固有の文化を涵養し前進させる役割であり、後者はそこで土着の文化が崩壊し新しい文化が形成されていく場合の都市の役割を意味する。植民地の都市はいずれも後者の典型である。

マラヤ連邦の首都クアラ・ Lumpur は元来植民地の都市として、そこではマラヤ的なものが打ち砕かれ、イギリス的なものによって社会と人間の心理が新しく統合されていく Heterogenetic な役割を演じてきた。独立国の首都として、また国家意識の高揚として現在のそれに期待するものは Orthogenetic な役割であることはいうまでもない。マラヤ大学の McGee 講師は、現在のクアラ・ Lumpur 市を緻密に分析した結果、次の点から Orthogenetic な役割を早急に期待することは困難だとした。すなわち(1)植民地の遺産をもっていること、(2)あまりにも複雑な人種、社会経済、政治的分断が存在すること、(3)マラヤの文化はマラヤ、中国、インドネシアおよ

現地報告

びインドの文化の集合であって独特の Orthogenetic な伝統が存在しないことである。今後に期待しうるのは(1)目下進行中の急激なクアラ・ルンブールの発展が、上のような阻害要因を打ち破き、マラヤ的なものを新しく作り出す弾力性のある場を醸成するであろうこと、(2)マラヤ的価値で目下教育されている青少年が、同市の人口中大部分を占めるようになった時であるとしていた。論文自体はなかなかの力作であった。ただし、Redfield 教授の文化変容における都市の役割に関する見解はその後かなりの批判をみて、最近ではそれが修正されてきていることを付記しておく。

都市に関しては、東京都の急速な発展を扱ったノースカロライナ大学の Eyre 教授のペーパー、単一巨大都市の理論と Brian Berry 教授の都市規模分析の方法に依拠してマラヤの都市を分析したマラヤ大学講師 Hamzah Sendut 氏のペーパーも非常に興味深いものであった。

以上紹介したものが主として社会科学系統のものに片よったが、この他自然科学に属する気象、地形、生物、土壌等の分野にも多くの貴重な研究報告があったことを追記しておかねばなるまい。なおペーパーは全部で 130 近くにもものぼり、それらを一々かかげることは困難なため、上の紹介に関係のある部会のものだけにとどめる。

Economic Geography

Session 1, General Studies

- P. Pongsabutra: Economic Geography of Thailand.
- P. P. Karan (欠席): The Economic Regions of Nepal.
- R. Ishida: Geographical problems of Asian Industrialization.
- M. H. Khan: Water in Gunung Kidul.
- Pe Thaung: Industrialization in Burma.

Session 2, Case Studies on the Economic Geography of Malaya.

- J. M. H. O'Reilly: Estimate of the Malayan Tin Industry in the twentieth century.
- C. W. Langley: Telecommunications in Malaya.
- G. C. K. Setton: Exploitation, potential and use of Malayan Forest Resources.
- D. W. Fryer: Development of small-scale and cottage industries in Malaya and Southeast Asia.
- M. Ward: Central Malayan Portal; Port Swettenham's first sixty years.

Tsou, Pao-chun: A preliminary study on aspects of developments in the Jurong Region of Singapore.

Land Use and Cropping

Session 1, Regional Studies

- T. W. Luna: Land capability and utilization in Ilocos Norte.
- O. P. Bharadwaj: Land use patterns in the Sutlej Lowlands.
- M. K. Elahi: Agricultural land use in West Pakistan.
- A. R. Doerr: A suggested procedure for a Philippine land inventory.

Session 2, Agricultural Potentials and Livestock

- B. S. Gray: The potential of the oil palm in Malaya.
- A. Santiago: Ecological Considerations in developing co-operative agricultural systems in the Humid Tropics.
- R. B. Kelley: Asian Environments and Livestock Production.
- R. O. Whyte: Grazing Resources and Land use Planning.

Session 3, Regional Studies

- B. H. Farmer: The place of field work in Agrarian Geography.
- F. Ueno: Progress in Japanese agriculture and Rural Communes from the standpoints of Land Utilization.
- C. Vandermeer: Corn cultivation in Cebu, an example of an advanced stage of migratory farming.
- R. J. Garry: The present state and development of pepper-growing in Cambodia.

Population Studies

Session 1, Population Studies

- R. L. Singh & S. M. Singh: Clan Settlements in the middle Ganga Valley.
- C. S. Gosal: The Regionalism of Population Growth in India, 1951~61.
- F. L. Wernstedt: Growth and Internal Migrations of the Philippine Population, 1948~1960.

Session 2, Distributions

- W. A. Withington: The Distribution of Population in Sumatra.
- B. L. C. Johnson: Rural Population Densities in East Pakistan.
- S. P. Chatterjee: Regional Patterns of the Density and Distribution of population in India.

Urban Geography

Session 1, Urban Morphology and Characteristics

- W. Kirk: Origins of Burmese City Morphology.
- Pe Thaung: Greater Rangoon, a study in Urban Geography.
- W. L. Thomas: Towns of Ilocos Norte, Philippines.

N. Ahmad: Landscape of the Dacca urban area.
Session 2, Urban Development
Chen Cheng-siang: Urban growth in Taiwan.
J. D. Eyre: Spatial aspects of Tokyo's population growth.

Interdisciplinary Seminars

Session 1, Rubber Cultivation and Production
Tin Htoo: A general and district by district account of the rubber industry of Burma.
G. A. Watson: Rubber cultivation in a diversified agriculture; its value as a crop on the poorer soil of Southeast Asia.
P. R. Wycherley: Variation in the performance of Hevea in Malaya.
J. W. L. Bevan: An Outline of the "Small-holder" section of the natural rubber industry.
Session 2, Western Theories in Developing Areas

R. K. Jain: Cultural Ecology of a Malayan rubber estate.
G. D. Ness: Population growth, economic development and development policies.
C. L. Hunt: Changing sex-ratios in Philippine cities.
T. G. McGee: The cultural role of cities, a case study in Kuala Lumpur.
Session 3, Regional Planning in the Humid Tropics with special reference to Malaya.
F. Watkinson: Ipoh.
T. L. Hills: Land Settlement Schemes, lessons from the British Caribbean.
Shri N. C. Bose: Some aspects of Regional Planning in India.

(アジア経済研究所海外派遣員)

——在マニラ——

東南ア第1次商品の価格安定施策

—— アジア経済研究シリーズ 39 ——

渡 辺 長 雄 編

はしがき	渡 辺 長 雄
第1章 東南アにおける第1次商品価格安定化の緊急性.....	江 部 貞 四 郎
——東南ア経済と第1次商品・国際会議に提起された第1次商品問題——	
第2章 東南ア第1次商品の価格変動要因.....	内 山 潤 一 郎
——需給の推移と第1次商品価格・代替品の進出と第1次商品価格・非商業用在庫と第1次商品価格・共産圏の市場介入と第1次商品価格——	
第3章 国際商品協定の現状.....	内 山 潤 一 郎
——第1次商品の価格安定施策・商品協定成立までの経緯・商品協定の目的・商品協定の定義・商品協定の機構・価格帯の設定・商品協定運営上の規制措置——	
第4章 その他の第1次商品価格安定施策の現状.....	内 山 潤 一 郎
——国際商品研究会および諮問委員会・双務協定・低開発国の国内措置・先進工業国の農業政策——	
第5章 価格安定施策の効果と限界.....	内 山 潤 一 郎
——国際商品協定の効果と限界・その他の国際的措置の効果と限界・東南ア諸国の国内措置の効果と限界・先進工業国の農業政策の影響——	
第6章 最近における国際的な補償措置構想.....	高 橋 邦 年
——IMFによる補償融資構想・開発保険基金(IDF)による補償構想——	
第7章 結論.....	渡 辺 長 雄
——価格安定施策の評価とそのあり方・東南ア経済の進路——	